

様式第1号（第6条関係）

低入札価格調査に係る書類の提出について

年 月 日

私が下記の工事の入札において申込みを行った金額は、調査基準価格を下回りましたが、失格基準による低入札価格調査に該当しなかったため、書類及び意見聴取による低入札価格調査の書類を別添のとおり提出します。

記

- 1 工事名
- 2 履行場所
- 3 開札日

（あて先）さいたま市長

住 所  
氏 名

当該価格で入札した理由

工 事 名

履行場所

--

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、契約対象工事現場と当該入札者の事務所・倉庫等との関係、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、下請予定業者の協力等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する。（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）

様式第3号（第6条関係）

直接工事費に係る内訳書

工 事 名

履行場所

工事区分・工種・種別・細別 (種目・科目・中科目・細目)	規格	単位	数量	単 価 (円)	金 額 (円)	備 考
記載例：掘削工		m <sup>3</sup>	1,000		2,300,000	
直接工事費計					2,300,000	

入札時に提出した入札金額見積内訳書の直接工事費（税抜）について、貸与した設計図書と同項目で内訳明細書（工事区分～細別）を作成。（設計図書と項目が一致すれば自社様式可。）

様式第4号（第6条関係）

共通仮設費に係る内訳書

工 事 名

履行場所

工事区分・工種・種別・細別 (種目・科目・中科目・細目)	規格	単位	数量	単 価 (円)	金 額 (円)	備 考
記載例：掘削工		m <sup>3</sup>	1,000		2,300,000	
共通仮設費計					2,300,000	

入札時に提出した入札金額見積内訳書の共通仮設費（税抜）について、より詳細な内訳明細書（工事区分～細別）を作成。（設計図書と項目が一致すれば自社様式可。）

様式第5号（第6条関係）

下請予定業者等一覧表

工事名

履行場所

工期	自 年 月 至 年 月	入札金額 (税抜)	円
----	----------------	--------------	---

	担当工事内容	会社名	工期	経費内訳				
				資材	機械	労務	その他	計
下請 工事			年 月～ 年 月					
			年 月～ 年 月					
			年 月～ 年 月					
			年 月～ 年 月					
			年 月～ 年 月					

	納入内容	会社名	納期	見積額
資材			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	

	リース内容	会社名	リース期間	見積額
機 械 リ ース			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	

	労務内容	会社名	期間	見積額
労 務			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	

	内容	会社名	期間	見積額
交 通 誘 導 員			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	

下請工事業者、資材納入業者、機械リース業者、交通誘導員派遣業者等について記入。

様式第6号（第6条関係）

配置予定技術者名簿

工事名  
履行場所

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号
監理技術者		一級土木施工管理技士	H5. 6. 1	第123456号
		監理技術者資格者証	H8. 7. 1	第123456号
主任技術者				
現場代理人				

配置予定の監理技術者、主任技術者、現場代理人等を記入。

様式第7号（第6条関係）

手持ち工事の状況（対象工事現場付近）

工 事 名

履行場所

工事名（履行場所）	発注者名	工期	金額	元請、下請の別
				元請・下請
【経費削減可能額及びその根拠】				

工事名（履行場所）	発注者名	工期	金額	元請、下請の別
				元請・下請
【経費削減可能額及びその根拠】				

工事名（履行場所）	発注者名	工期	金額	元請、下請の別
				元請・下請
【経費削減可能額及びその根拠】				

当該工事現場付近（半径10km程度）の手持ち工事（公共工事、民間工事は問わない。）のうち、当該工事の工事費の縮減に寄与するものを記載する。また、当該手持ち工事が当該工事のどの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて記載する。

様式第 8 号（第 6 条関係）

手持ち工事の状況（対象工事関連）

工 事 名

履行場所

工事名（履行場所）	発注者名	工期	金額	元請、下請の別
				元請・下請
【経費削減可能額及びその根拠】				

工事名（履行場所）	発注者名	工期	金額	元請、下請の別
				元請・下請
【経費削減可能額及びその根拠】				

工事名（履行場所）	発注者名	工期	金額	元請、下請の別
				元請・下請
【経費削減可能額及びその根拠】				

当該工事と同種又は同類の手持ち工事（公共工事、民間工事は問わない。）のうち、当該工事の工事費の縮減に寄与するものを記載する。また、当該手持ち工事が当該工事のどの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて記載する。



様式第9号（第6条関係）

契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係

工 事 名

履行場所

案内図

理由

調査対象者の事務所、倉庫等のうち、当該工事の工事費の縮減に寄与するものについて記載する。当該事務所、倉庫、資材保管場所等が近距離に存在することにより、当該工事に関する現場事務所、倉庫、資材保管場所等に係る営繕費や資機材の運搬費、通信交通費、事務用品費など、どの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて記載する。

様式第10号（第6条関係）

手持ち資材の状況

工事名  
履行場所

品名	規格・型式	単位	手持ち数量	本工事での 使用予定量	単価 (原価)	調達先 (時期)

当該工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。



様式第12号（第6条関係）

手持ち機械の状況

工事名  
履行場所

工事・種別	機械名称	規格・型式・ 能力・年式	単 位	数 量	メーカー名	単価 (原価)	専属的使用 予定日数

当該工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。

機械リース元一覧

工事名  
履行場所

工事・種別	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	単価	リース元名		
							業者名	所在地	入札者との関係（取引年数）

入札者が直接機械のリースを受けようとする予定業者について記載する。



誓約書

年 月 日

私が下記の工事の入札において申込みを行った金額は、調査基準価格を下回り、低入札価格調査の対象となりましたが、下請予定業者や資材納入予定業者などの見積金額を故なく減額するなど下請予定業者等にしわ寄せすることは致しません。

また、工事の施工に当たっては、品質、安全等の確保に万全を期し、粗雑工事は行いません。

以上のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 履行場所
- 3 申込みに係る金額（税込）

（あて先）さいたま市長

住 所  
氏 名

社会保険等への加入状況届

(あて先) さいたま市長

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

当社及び下記工事に予定している一次下請業者の社会保険等の加入状況は下記のとおりです。

なお、一次下請業者が決まっていない作業についても社会保険等に加入している業者に下請工事を発注することを誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 入札金額
- 4 当社の社会保険等の加入状況

種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

共同 企業 体の とき 構 成 員	住 所 企業名 代表者名	加入・適用除外	
	種 別	加入状況	事業所整理番号等
	健康保険	加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・適用除外	
	雇用保険	加入・適用除外	
	住 所 企業名 代表者名	加入・適用除外	
	種 別	加入状況	事業所整理番号等
	健康保険	加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・適用除外	
	雇用保険	加入・適用除外	

※ 構成員の記入欄が不足する場合は、追加して記入すること。

- 5 一次下請（予定）業者の社会保険等の加入状況

\* 一次下請（予定）業者とは、上記1の工事について低入札価格調査対象者と建設業法第2条第4項に規定する下請契約を締結する者又は契約予定の者をいう。

一次下請（予定）業者については、 次頁のとおりです。  全て未定です。



住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

※ 一次下請（予定）業者の記入欄が不足する場合は、追加して記入すること。

< 4、5 共通 >

- ※ 公告日現在において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を添付すること。（注）共同企業体の構成員、一次下請（予定）業者についても添付すること。
- ※ 社会保険等への加入が法令によって適用除外になっている者は、【別紙】「社会保険等の適用除外に関する誓約書」を提出すること。

社会保険等への加入状況届

（あて先）さいたま市長

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

当社及び下記工事に予定している一次下請業者の社会保険等の加入状況は下記のとおりです。

なお、一次下請業者が決まっていない作業についても社会保険等に加入している業者に下請工事を発注することを誓約します。

記

- 1 工 事 名
- 2 工事場所
- 3 入札金額
- 4 当社の社会保険等の加入状況

種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

共同 企 業 体 の と き 構 成 員	住 所 企業名 代表者名	加入・適用除外	
	種 別	加入状況	事業所整理番号等
	健康保険	加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・適用除外	
	雇用保険	加入・適用除外	
	住 所 企業名 代表者名	加入・適用除外	
	種 別	加入状況	事業所整理番号等
	健康保険	加入・適用除外	
	厚生年金保険	加入・適用除外	
	雇用保険	加入・適用除外	

※ 構成員の記入欄が不足する場合は、追加して記入すること。

- 5 一次下請（予定）業者\*の社会保険等の加入状況

\* 一次下請（予定）業者とは、上記1の工事について低入札価格調査対象者と建設業法第2条第4項に規定する下請契約を締結する者又は契約予定の者をいう。

住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	
住 所 企 業 名 代 表 者 名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

※ 一次下請（予定）業者の記入欄が不足する場合は、追加して記入すること。

< 4、5 共通 >

- ※ 公告日現在において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を添付すること。（注）共同企業体の構成員、一次下請（予定）業者についても添付すること。
- ※ 社会保険等への加入が法令によって適用除外になっている者は、【別紙】「社会保険等の適用除外に関する誓約書」を提出すること。

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部が下記のとおり法令で適用除外になっています。

記

- 1 工事名
- 2 公告日
- 3 社会保険等の適用除外状況

保険名	加入状況	下記保険の適用除外理由
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

(あて先) さいたま市長

年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

- ※1 本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。
- ※2 誓約書提出者が各保険に「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認するときは、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構（年金事務所）に、雇用保険については厚生労働省（公共職業安定所）にお問合せください。